

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社久世

**【英訳名】** KUZE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長久世健吉

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営サポート本部長加藤広忠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営サポート本部長加藤広忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		13,468,261		14,952,775		56,060,007
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)		76,720		1,233		697,892
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)		33,937		18,880		367,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		16,271		73,315		469,323
純資産額 (千円)		4,111,058		4,622,939		4,596,171
総資産額 (千円)		18,143,419		20,268,220		19,222,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)		8.75		4.87		94.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		22.7		22.8		23.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による経済・金融政策への期待感から円高の是正や株価上昇など景気感に改善の兆候が見られたものの、海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇から依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向は続き、さらに急激な円安や政策に伴う物価上昇も予想されるなど一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C & G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の二年目として、「三大都市圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を打ち、営業利益の向上を活動方針に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は149億52百万円と前年同四半期と比べ14億84百万円（11.0%）の増収、営業損失は48百万円と前年同四半期と比べ92百万円の減益、経常損失は1百万円と前年同四半期と比べ77百万円の減益、四半期純損失は18百万円と前年同四半期と比べ52百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、引き続き積極的な営業活動を進めました。一方急激な円安や原材料高に伴う商品価格の高騰に対応し、更なる生産性の向上やコストダウンを中心とした収益改善に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は138億65百万円と前年同四半期と比べ12億84百万円（10.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は77百万円と前年同四半期と比べ1億28百万円（62.2%）の減益となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は10億92百万円と前年同四半期と比べ2億円(22.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は81百万円と前年同四半期と比べ38百万円(88.4%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は38百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は30百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加し、202億68百万円となりました。これは主として現金及び預金が8億20百万円、受取手形及び売掛金が1億14百万円、商品及び製品が1億68百万円増加し、流動資産のその他が1億4百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加し、156億45百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が12億47百万円増加し、長期借入金が1億80百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、46億22百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が95百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.9%から22.8%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		3,882,500		302,250		291,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,600	38,786	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,786	

- (注) 1 単元未満株式には自己株式78株が含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	3,400		3,400	0.08
計		3,400		3,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,038,946	5,859,021
受取手形及び売掛金	7,441,383	7,555,519
商品及び製品	1,829,707	1,998,472
原材料及び貯蔵品	253,359	193,935
その他	760,186	655,222
貸倒引当金	44,697	44,345
流動資産合計	15,278,884	16,217,825
固定資産		
有形固定資産	2,119,092	2,121,310
無形固定資産	85,373	80,692
投資その他の資産		
その他	1,818,275	1,921,108
貸倒引当金	78,865	72,716
投資その他の資産合計	1,739,410	1,848,392
固定資産合計	3,943,876	4,050,395
資産合計	19,222,761	20,268,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,197,737	11,445,212
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	892,251	851,421
未払法人税等	195,909	20,863
賞与引当金	167,410	275,753
その他	1,314,368	1,381,909
流動負債合計	12,807,676	14,015,159
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1,113,775	932,845
退職給付引当金	163,979	164,487
役員退職慰労引当金	187,276	190,126
その他	313,882	302,663
固定負債合計	1,818,913	1,630,122
負債合計	14,626,589	15,645,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,764,468	3,699,040
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	4,356,896	4,291,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,602	279,363
為替換算調整勘定	55,672	52,107
その他の包括利益累計額合計	239,275	331,471
純資産合計	4,596,171	4,622,939
負債純資産合計	19,222,761	20,268,220



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,468,261	14,952,775
売上原価	11,249,656	12,519,095
売上総利益	2,218,605	2,433,680
販売費及び一般管理費		
給料	447,618	472,281
賞与引当金繰入額	87,278	96,753
役員退職慰労引当金繰入額	3,100	2,850
運賃	998,664	1,186,182
貸倒引当金繰入額	2,940	2,007
その他	634,901	722,363
販売費及び一般管理費合計	2,174,502	2,482,436
営業利益又は営業損失( )	44,103	48,756
営業外収益		
受取事務手数料	17,177	16,439
物流業務受託収入	10,128	8,594
その他	31,414	44,500
営業外収益合計	58,720	69,534
営業外費用		
支払利息	4,866	4,895
物流業務受託収入原価	12,739	10,150
その他	8,496	6,964
営業外費用合計	26,103	22,011
経常利益又は経常損失( )	76,720	1,233
特別損失		
減損損失	-	28,491
特別損失合計	-	28,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	76,720	29,724
法人税、住民税及び事業税	81,626	22,399
法人税等調整額	38,843	33,243
法人税等合計	42,783	10,844
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,937	18,880
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,937	18,880

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,937	18,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,386	95,761
為替換算調整勘定	14,821	3,564
その他の包括利益合計	50,208	92,196
四半期包括利益	16,271	73,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,271	73,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	46,628千円	48,613千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,573,884	891,260	3,117	13,468,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,872		35,278	42,151
計	12,580,757	891,260	38,395	13,510,413
セグメント利益	206,175	43,211	30,704	280,092

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,092
セグメント間取引消去	1,034
全社費用(注)	237,023
四半期連結損益計算書の営業利益	44,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,857,674	1,092,115	2,985	14,952,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,507		35,278	42,786
計	13,865,181	1,092,115	38,264	14,995,561
セグメント利益	77,922	81,428	30,517	189,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,868
セグメント間取引消去	2,082
全社費用(注)	240,707
四半期連結損益計算書の営業損失( )	48,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	8円75銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	33,937	18,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	33,937	18,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,879,022	3,879,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社 久世  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。